

## ■ 研究基本計画

特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するため、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。

平成 24 年 2 月には、国の政策動向等を踏まえ、平成 20 年 8 月に策定した計画の改訂を行いました。

## ■ 研究体制

研究活動を組織的に行うため、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の 12 の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

### 平成 26 年度研究班一覧

研究班		班長	副班長
特定の障害種別によらない総合的課題や障害種別共通の課題に対応する研究班	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	笹森 洋樹	久保山 茂樹
	特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	長沼 俊夫	日下 奈緒美
	ICT 及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT 班)	金森 克浩	棟方 哲弥
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班)	齊藤 由美子	大崎 博史
	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班)	金子 健	田中 良広
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班)	藤本 裕人	庄司 美千代
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班)	武富 博文	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班)	徳永 亜希雄	長沼 俊夫
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班)	新平 鎮博	森山 貴史
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班)	牧野 泰美	久保山 茂樹
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班)	佐藤 肇	岡本 邦広
	発達障害 (LD・ADHD・高機能自閉症等) のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班)	梅田 真理	玉木 宗久

## ■ 研究区分

研究は、以下の区分に従って実施します。

なお、平成 23 年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。包括的研究テーマとしては、「インクルーシブ教育システムに関する研究」及び「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」を設定しています。

研究区分	研究の性質
基幹研究	NISE が主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。 ・ 専門研究 A: 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究 ・ 専門研究 B: 障害種別専門分野の課題に対応した研究 ・ 専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究
共同研究	NISE が大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究
外部資金研究	科研費等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究

## ■ 研究の企画立案から実施、評価及び普及の過程

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かし、研究成果の効果的普及にも努めています。

### 【 研究の企画と実施の計画 】

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに、並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

### 【 研究の実施及び中間評価 】

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は原則 2 年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価）を実施します。

### 【 研究成果のまとめと評価 】

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価（研究所内による内部評価）及び NISE が外部に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

### 【 研究成果の普及 】

研究成果報告書・刊行物、ウェブサイト、メールマガジン、研究所セミナー、日本特殊教育学会等の関連学会、NISE が主催する研修事業、都道府県教育委員会等が開催する研修・研究会などを通して研究成果を普及します。

## ■ 研究概要

平成 26 年度に実施する研究の概要は以下のとおりです。

### 平成 26 年度研究課題一覧 (1) 専門研究 A・専門研究 B

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
専門研究 A	中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究） インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 ―モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて―	在り方班	笹森 洋樹	平成25～26年度
	今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際研究	推進班	長沼 俊夫	平成26～27年度
	中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究） 障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究 ―学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理―	ICT・AT 班	金森 克浩	平成26～27年度
専門研究 B	重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージの開発研究	重複班	齊藤 由美子	平成25～26年度
	中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究） 視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究 ―我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて―	視覚班	田中 良広	平成26～27年度
	聴覚障害教育における教科指導及び自立活動の充実に関する実践的研究 ―教材活用の視点から専門性の継承と共有を目指して―	聴覚班	庄司 美千代	平成26～27年度
	知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 ―特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて―	知的班	尾崎 祐三	平成25～26年度
	小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究 ―小・中学校側のニーズを踏まえて―	肢体不自由班	徳永 亜希雄	平成26～27年度
	病弱・身体虚弱教育における教育的ニーズとそれに応じた教育的配慮に関する研究 ―慢性疾患のある児童生徒への教育的配慮に関する質的分析から―	病弱班	日下 奈緒美	平成26～27年度
	特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究	自閉症班	佐藤 肇	平成26～27年度
	発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究 ―通級による指導等に関する調査をもとに―	発達・情緒班	梅田 真理	平成26～27年度

上記の他、専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究として、「地域の状況に応じた『ことばの教室』の活動の実態に関する研究」を単年度で実施します。

## ● 専門研究A

中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）

### インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 —モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて—

研究 班: 在り方班

研究代表者: 笹森 洋樹

研究分担者: 久保山 茂樹（副代表）、伊藤 由美、齊藤 由美子、佐藤 肇、徳永 亜希雄、石坂 務、大崎 博史、岡本 邦広、小澤 至賢、涌井 恵、海津 亜希子、小松 幸恵、澤田 真弓、庄司 美千代、新平 鎮博、牧野 泰美、松見 和樹、森山 貴史、藤本 裕人

研究 期 間: 平成 25～26 年度

概要:

平成 24 年 7 月 23 日中央教育審議会初等中等教育分科会より、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が出されました。本研究では、その内容を受け、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を円滑に進められるようにするため、教職員・学校や地域等における教育の専門性の内容が、それぞれの学びの場で獲得、発揮される過程やこのことに関わる学校や地域の組織運営の在り方について、文部科学省のモデル事業等の実践を通して検討、検証する事例研究を行います。

インクルーシブ教育システム構築に関し、平成 23～24 年度に実施した 2 つの中期特定研究の先行研究においては、教職員・学校や地域における教育の専門性が、継続的に獲得、発揮されるためには、教育委員会にも支えられた学校等における組織的な取組が必要であり、また、様々な関係機関や人との連携、協働が重要であることが改めて確認されています。

本研究ではこのことを踏まえて、これまでの先進的な事例も参考にしながら、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関し、重視すべき取組内容を整理します。さらに、整理された内容について、文部科学省のモデル事業等の実践と連携を図りながら、検討、検証する事例研究を行います。これらの取組内容を学校や地域の事例に関する情報とともにとりまとめ、発信することで、今後のインクルーシブ教育システムの構築に向けての学校や地域における実践に役立てることを目指します。

### 今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際研究

研究 班: 推進班

研究代表者: 長沼 俊夫

研究分担者: 日下 奈緒美（副代表）、原田 公人、尾崎 祐三、小林 倫代、金子 健、柳澤 亜希子、神山 努、渥美 義賢

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

平成 24～25 年度に実施した専門研究 A 「特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究」では、全国調査の結果、課題として示された「複数障害種に対応する特別支援学校」、「類型やコース制」、「職業教育」、「交流及び共同学習」、「自立活動と他領域及び各教科との関連」の 5 点について考究しました。また、併せて 3 県の特別支援学級調査を実施し、現状や課題を把握しました。

これらを踏まえ、本研究においては、次期学習指導要領等の改訂を見据え、文部科学省特別支援教育課との密接な連携により、特別支援学校における教育課程編成・実施・評価及び特別支援学級における教育課程編成・実施・評価に係る現状と課題を明らかにします。

研究の方法は、これまでの調査結果を踏まえ、特別支援学校及び特別支援学級を対象とした質問紙調査と実地調査を実施し、研究協議会の開催を通して、自立活動の指導、教科・科目の指導、キャリア教育など教育課程に関する現状を整理し、具体的な課題を明らかにします。

研究の成果は、今後の特別支援教育の進展のための施策検討の際、教育課程の基準の改善に関する基礎資料として活用されることを目指します。

---

中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）

## 障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究

### －学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理－

---

研究 班: ICT・AT 班

研究代表者: 金森 克浩

研究分担者: 梅田 真理（副代表）、棟方 哲弥、土井 幸輝、田中 良広、横尾 俊、武富 博文、  
玉木 宗久、新谷 洋介、西村 崇宏

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

平成 23～25 年度に実施した中期特定研究「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」の 2 つの先行研究では、中心的な課題としてデジタル教科書・教材に関する研究と各障害種別での ICT を活用した教材や指導についての研究を行ってきました。本研究はこれまでの ICT 研究を発展させるため、障害種別の各研究班の協力を得ながら ICT 活用についての整理を行います。

また、文部科学省「障害のある児童生徒の教材の充実について（報告）」（平成 25 年 8 月）において、「国の特別支援教育のナショナルセンターである国立特別支援教育総合研究所においては（中略）ICT や支援機器の技術的支援を行う外部専門家の活用に関する好事例等について情報提供を行うこと」と述べられており、本研究の果たす意義は大きいと考えています。

そこで、全国の特別支援学校及び地域を限定した小・中学校及び高等学校に対して、ICT・AT 機器及び教材の整備状況を調査するとともに、その活用についての課題を整理し、ICT・AT 機器及び教材を活用した障害種ごとの指導の特長的な事例をまとめます。

本研究の成果は、「国立特別支援教育総合研究所支援機器等教材普及促進事業」の一環として構築・運営する特別支援教育教材ポータルサイト（仮称）にも掲載し、広く情報普及を図る予定です。

**● 専門研究B****重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージの開発研究**

研究 班: 重複班

研究代表者: 齊藤 由美子

研究分担者: 小澤 至賢 (副代表)、大崎 博史

研究協力者: 長沼 俊夫

研究 期 間: 平成 25～26 年度

概要:

学習指導要領では、家庭や地域、関係機関と連携した個別の教育支援計画の作成が求められています。また、同解説書では、個別の指導計画については、実態把握、指導目標の設定、指導内容や方法の工夫、適切な評価と指導の改善という PDCA の過程がとられるべきことが示されています。平成 24 年度に実施した予備的・準備的研究では、特に重度・重複障害児について、適切な実態把握・評価、長期的な目標設定等に、多くの学校現場が困難を感じていました。本研究は「複雑で多様なニーズのある子どもの現在及び将来を支える個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し実施する」という観点から、重度・重複障害児の教育計画の作成と実践に資する情報パッケージを作成するとともに、学校現場での有用性の検証を通じ、その改善充実を図ることを目指します。

情報パッケージの項目は予備的研究において重要性が認識された事項を基本にし、国内外の文献や実践的な知見を参考にして各項目のコンテンツを作成します。また、学校現場での有用性の検証に当たっては、研究協力機関に試用を依頼することを計画しています。

本研究の成果は、重度・重複障害児が学ぶ特別支援学校等における、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と、それらの計画に基づく教育実践の充実に資することが期待されます。

中期特定研究 (特別支援教育における ICT の活用に関する研究)

**視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究 –我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて–**

研究 班: 視覚班

研究代表者: 田中 良広

研究分担者: 澤田 真弓 (副代表)、金子 健、土井 幸輝、棟方 哲弥、大内 進

研究協力者: 金森 克浩

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

現在、児童生徒用のデジタル教科書・教材の導入と普及が期待されていますが、現状では視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの有効な活用方法や点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方 (ハードウェアの体裁や具備すべき機能など) については定まっていません。このような状況を踏まえ、本研究では①先進的な取組を行っている諸外国の状況を調査し、現状と課題を整理して我が

国における在り方を提案するとともに、②点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方を提案します。

研究の方法として、①については先進的な国々（米国、韓国等）に関し現地調査や Web、文献等により関連する情報を収集し、現状と課題について整理します。また、②については、特別支援学校（視覚障害）の教員や有識者による研究協議会を通じて、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方（ハードウェアの体裁や具備すべき機能など）について取りまとめます。

上記の現状と課題の整理は、今後の我が国の視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの適切な管理や運用、また、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の開発と活用に役立つものと考えています。

---

## 聴覚障害教育における教科指導及び自立活動の充実に関する実践的研究 —教材活用の視点から専門性の継承と共有を目指して—

---

研究 班: 聴覚班

研究代表者: 庄司 美千代

研究分担者: 原田 公人（副代表）、藤本 裕人

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

NISE が実施した全国の特別支援学校（聴覚障害）における教材の保有及び活用に関する現状調査の結果、多くの教材が保有、自作されていることが示されました。このため、聴覚障害児の教科指導等に係る専門性として継承・共有されるべきものの一つとして、教材とその活用の在り方を明らかにしていくこととしました。

本研究では、特別支援学校（聴覚障害）数校にご協力いただき、国語科、算数・数学科、自立活動の研究授業を実施します。また、大学教員等の研究協力者を交えた研究協議会の開催や研究協力機関訪問を通して、教科又は自立活動の目標を達成するための教材の選択と活用について検討することを目的とします。

本研究で得られた知見は、特別支援学校（聴覚障害）に留まらず、聴覚障害児が学ぶ小学校等での教科指導上の配慮事項、自立活動や教科の補充指導等の参考に資することが期待されます。

---

## 知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 —特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて—

---

研究 班: 知的班

研究代表者: 尾崎 祐三

研究分担者: 松見 和樹（副代表）、涌井 恵（副代表）、武富 博文、神山 努、横尾 俊

研究 期 間: 平成 25～26 年度

概要:

学習評価は、児童生徒の学習状況を把握し、その結果を教育活動の充実に生かすために行うものです。知的障害教育では、個別に設定した指導目標や内容に基づいて指導が行われていますが、そこでは、目

目標設定や指導内容・方法の妥当性を高めることが課題となっており、この課題解決に当たっては、学習評価が大きな意味をもってきます。予備的・準備的研究として平成 24 年度に行った調査では、評価の観点を定めて学習評価を行っている学校がある一方で、共通の観点を定めたり、評価の時期、方法を共有化したりするなどの組織的な取組には必ずしもなっていないことが分かりました。また、個々の状況をみると、授業ごとや、一つの單元ごとに学習評価は行われていますが、相互の関連付けや、年間指導計画に基づく総括的な学習評価との結び付きが明確になっていない点も窺われました。

こうした点を踏まえ、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策について検討を行います。

研究の方法としては、特別支援学校（知的障害）を対象に、平成 24 年度調査の結果も踏まえながら、学習評価に関する研究の実施状況、組織的な学習評価の取組状況に関する質問紙調査を改めて実施し、学校が必要としている学習評価の実施方法や活用等の在り方について明らかにします。さらに、研究協力機関において評価の観点や評価方法の工夫、学習評価の PDCA サイクルについての聞き取りを行うとともに、実践研究を実施し、それらを基に、組織的・体系的な学習評価を進める上で参考となる、評価手続きの明確化、共有化に当たっての考え方や評価実施上の留意点といった事項を、事例と併せて提示することを目指します。

研究の成果としては、特別支援学校（知的障害）や知的障害特別支援学級において組織的・体系的な学習評価を進めるための上記のような情報が提供されることで、目標設定や指導内容・方法の妥当性が高まり、教育活動の充実が図られることが期待されます。

---

## 小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究 —小・中学校側のニーズを踏まえて—

---

研究 班: 肢体不自由班

研究代表者: 徳永 亜希雄

研究分担者: 新谷 洋介（副代表）、長沼 俊夫、金森 克浩

研究協力者: 齊藤 由美子

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進において、特別支援学校のセンター的機能の活用が期待されています。センター的機能については、特別支援学校側からの検討に比べ、小・中学校側からの検討は決して十分とはいえませんが、また特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能による地域貢献が、他障害に比べて十分でないとする報告も見られます。そこで、本研究においては小・中学校に在籍する肢体不自由児への適切な指導のため、当該児童生徒が在籍する通常の学級又は特別支援学級の担任によるセンター的機能の活用に焦点を当て、小・中学校側の活用及び特別支援学校側の支援の在り方について明らかにし、併せてグッドプラクティスの紹介や今後の方向性の提案を行います。

本研究では、次の 4 つの方法で研究に取り組みます。

1) 文献研究、2) 調査研究（肢体不自由特別支援学級の指導やセンター的機能活用状況等に関する悉皆調査、通常の学級も含めた小・中学校在籍肢体不自由児の学習状況等に関する抽出調査等）、3) 肢体不自由児が在籍する小・中学校及び当該校を支援する特別支援学校等を対象とした実地調査、4)



## 海外の関連した取組の検討

本研究で得られる成果は、肢体不自由児が在籍する小・中学校及び特別支援学校（肢体不自由）の教職員による実践の改善充実、及び設置者等による施策推進の参考資料とされることが期待されます。

---

## 病弱・身体虚弱教育における教育的ニーズとそれに応じた教育的配慮に関する研究 —慢性疾患のある児童生徒への教育的配慮に関する質的分析から—

---

研究 班: 病弱班

研究代表者: 日下 奈緒美

研究分担者: 森山 貴史（副代表）、新平 鎮博

研究 期 間: 平成 26～27 年度

### 概要:

近年、医学や医療の進歩に伴い、慢性疾患をもつ児童生徒の教育環境は大きく変化し、特別支援学校（病弱）に在籍する児童生徒の実態も多様化するだけでなく、特別支援学級、通常の学級で学ぶ児童生徒も増えています。今後、インクルーシブ教育システムの構築を進める上では、連続性のある多様な学びの場（通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校）における教育環境の整備や「合理的配慮」の充実等が求められます。

そこで、本研究では、病弱・身体虚弱の児童生徒の教育的ニーズを改めて整理し、それに応じた教育的配慮について明確にすることを目的とします。平成 26 年度は、特別支援学校（病弱）等への訪問調査による情報収集を行い、平成 27 年度は、訪問調査を継続しながら、得られた情報の整理・分析を行います。また、本研究の成果は、パンフレット「病気の子どもの教育的ニーズと教育的配慮（仮題）」としてまとめ、学校現場での指導や教育委員会等が実施する研修会で活用できることを目指します。

---

## 特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究

---

研究 班: 自閉症班

研究代表者: 佐藤 肇

研究分担者: 柳澤 亜希子（副代表）、岡本 邦広、石坂 務

研究 期 間: 平成 26～27 年度

### 概要:

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、当該学年の教科の学習が可能であっても、自閉症の障害特性や認知特性によってもたらされる困難性から通常の学級での学習が難しい場合があり、彼らへの自立活動の指導の重要性が指摘されています。他方、知的障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、各教科等と自立活動の関係が不明確であり、その整理が求められています。

本研究では、知的障害特別支援学級及び自閉症・情緒障害特別支援学級（以下、特別支援学級と記す）に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導の実態と課題を明らかにし、その指導の意義と効果について検討することを目的とします。具体的には、まず特別支援学級に在籍する、自閉症のある児童

生徒の自立活動の指導の実態とその課題を整理したうえで、次年度に特別支援学級担当者を対象にアンケート調査（抽出調査）を行います。加えて、研究協力機関の実践を通して、自閉症のある児童生徒への自立活動の指導の意義と効果を検討します。

本研究では、特別支援学級担当者が、自閉症のある児童生徒への自立活動の意義と指導の在り方について理解を深めることが期待されます。また、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導の充実につながることも期待されます。

---

## 発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究 －通級による指導等に関する調査をもとに－

---

研 究 班: 発達・情緒班

研究代表者: 梅田 真理

研究分担者: 伊藤 由美（副代表）、笹森 洋樹、小松 幸恵、海津 亜希子、玉木 宗久、西村 崇宏、  
渥美 義賢

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

文部科学省から平成 24 年 12 月に公表された調査結果によれば、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の割合は 6.5%となっています。各学校、地域においては、様々な形態や方法により指導を工夫している現状にあります。

本研究では、発達障害のある子どもが学校現場において、どのような場でどのような支援を受けているのかについて全国規模の実態調査を行い、その結果を基に有効な指導の在り方について検討することを目的とします。1 年次には全国の市町村教育委員会を対象に、発達障害のある児童生徒の指導の場、指導の形態等の支援の実態について質問紙調査を行います。そこで明らかになった課題をもとに、2 年次には発達障害のある児童生徒に有効な指導の場等の在り方について、地域を絞った聞き取り調査を行います。これらの調査の結果から、発達障害のある子どもにとっての効果的な指導の在り方について、特に通級による指導等に焦点を当てて施策への提言を行いたいと考えています。

詳しくはこちら→

**NISE ウェブサイト > 研究紹介**

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18.html>

**NISE ウェブサイト > 専門研究 A**

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,105.html>

**NISE ウェブサイト > 専門研究 B**

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,106.html>

**NISE ウェブサイト > 予備的、準備的研究**

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,108.html>

## ● 共同研究

### 平成 26 年度研究課題一覧 (2)共同研究

研究課題名	共同研究機関	研究代表者	研究期間
3D造形装置による視覚障害教育用立体教材の評価に関する実際研究	千葉工業大学	大内 進	平成25～26年度
視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価	早稲田大学	土井幸輝	平成25～27年度
特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 - 高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築 -	独立行政法人 国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校	金森克浩	平成25～27年度
小児がん拠点病院を中心とした院内学級の実地調査と課題分析	独立行政法人 国立成育医療研究センター	新平鎮博	平成26～27年度

### 3D造形装置による視覚障害教育用立体教材の評価に関する実際研究

共同研究機関: 千葉工業大学

研究代表者: 大内 進

研究分担者: 金子 健 (副代表)

研究期間: 平成 25～26 年度

概要:

視覚障害教育では、立体教材の活用が大変重要です。近年、普及型3次元造形装置の開発が進み、手軽に立体物が造形できる環境が整いつつあり、視覚障害教育の学校現場でも、その導入が模索され始めています。これにより、これまで具現化することが困難であった立体教材を簡便に自作することが可能となり、また、一人一人の児童生徒のニーズ等に応じてカスタマイズすることもできるようになります。こうした利便性から今後装置の導入が進んでいくものと予想されます。こうした装置が活用されることは望ましいことですが、他方、触覚活用を前提とした教材という観点からは、触知覚特性に応じた十分な配慮や工夫がなされていく必要があります。

本研究は、普及型3次元造形装置で造形した教材について、その形状や大きさ、質感、材質などの観点から触覚による認知特性を評価することにより、教材を造形する際に考慮すべき点や工夫が望まれる点を具体的に提案することを目的として実施します。これらの研究成果をもとにして、視覚障害教育に携わる教員向けに造形用3次元データの作製に関するマニュアルを作成し、学校現場に寄与することも目指しています。

---

## 視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価

---

共同研究機関: 早稲田大学

研究代表者: 土井 幸輝

研究分担者: 西村 崇宏 (副代表)、金森 克浩、田中 良広、澤田 真弓

研究協力者: 金子 健、大内 進

研究期間: 平成 25～27 年度

概要:

特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒のために、校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる校内触知案内図が求められています。一方で、触知案内図を難なく触知できるようになるためには多くの年月を要するため、触覚以外にも音声情報を付加した情報保障が求められています。

本研究では、特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒が校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる音声読み上げ機能付きの校内触知案内図（試作版）を作成し、使用感を評価することを目的としています。

さらに、学校現場に導入されている既存の触知図作成機でも同様の校内触知案内図が作成可能かどうかを検証し、教育現場での教材作成の実現可能性についても評価します。

本研究を通じて、上述のような校内触知案内図が教育現場で活用可能になると、将来的には視覚障害のある児童生徒が安全かつ自発的に校内や校舎内を移動できることを目指した活動へと繋がることが期待されます。

---

## 特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 — 高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築 —

---

共同研究機関: 独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校

研究代表者: 金森 克浩

研究分担者: 土井 幸輝 (副代表)、新谷 洋介、西村 崇宏

研究期間: 平成 25～27 年度

概要:

特別支援学校を中心として、全国各地での支援機器活用に関する実践的な研究が広がってきています。また、大学、高等専門学校、工業高等学校などの教育機関と特別支援学校が連携して行う支援機器の開発や学校への支援は、これまで個別に行われてきました。これらの研究や取組の一層の促進を図るため、機器の開発や支援についての情報交換を図る上での課題の検討やシステムの構築が求められています。

そこで本研究では、「全国 KOSEN 福祉情報教育ネットワーク」と連携しつつ、全国での特別支援教育における教材・支援機器のセンター的機能として、教材開発のための連携システムを構築し、特別支援教育側から見た課題を明らかにします。

また、本研究を行いながら、高等専門学校と連携した新たな教材作成のためのシステム作りを行います。

## 小児がん拠点病院を中心とした院内学級の实地調査と課題分析

共同研究機関： 独立行政法人国立成育医療研究センター

研究代表者： 新平 鎮博

研究分担者： 森山 貴史（副代表）、日下 奈緒美

研究期間： 平成 26～27 年度

概要：

平成 25 年 3 月の「病気療養児に対する教育の充実について（通知）」（文部科学省）により、小児がん拠点病院の指定による病気療養児への対応が通知されました。小児がん拠点病院における院内学級は、各都道府県・指定都市が設置していますが、設置形態も含めて実情は様々です。そこで、本研究では、小児がん拠点病院にある院内学級を中心に調査し、各学級の取組と課題分析も含めて、望ましい教育の在り方を検討していきます。研究成果は、院内学級の運営に役立つように、院内学級を設置する都道府県・指定都市に還元します。

本研究は、国立成育医療研究センターとの共同研究「小児がん患者の医療、教育、福祉の総合的な支援に関する研究」の分担研究ですので、それぞれの研究成果を合わせて、「小児がんの子供の教育に関するガイドライン（仮）」の策定を計画しています。

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 共同研究

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,101.html>



研究職員による研究成果の説明（研究所セミナー）

## ● 外部資金研究

### 平成 26 年度科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究 (B)	フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図	棟方 哲 弥	平成24～26年度
	多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性	海津 亜希子	平成25～27年度
基盤研究 (C)	発達障害児への災害時支援に関する研究 ー東日本大震災の被災体験調査をふまえてー	梅田 真 理	平成24～26年度
	2次元画像から3次元空間理解を促すための障害児教育用教材の開発と活用に関する研究	大内 進	平成24～26年度
	言語障害のある子どもに対する協調運動面の指導に関する実践的研究	小林 倫 代	平成25～27年度
	一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究	久保山 茂樹	平成25～27年度
	吃音のある子どもの自己肯定感形成に向けた教員と保護者の協働支援プログラムの開発	牧野 泰 美	平成25～27年度
	学習支援に活用できる実行機能評定尺度の開発	玉木 宗 久	平成26～28年度
	スクールクラスターの構築に向けた特別支援学校の地域マネジメントに関する研究	小澤 至 賢	平成26～28年度
挑戦的萌芽研究	発達障害のある子どもの東日本大震災における実態と必要な支援に関する研究	渥美 義 賢	平成24～26年度
	点字学習者のための点字触読支援具の製法提案	土井 幸 輝	平成24～26年度
	聴覚障害児の数的事象を表す文理解の特徴を踏まえた教師用指導資料の作成	庄司 美千代	平成25～26年度
若手研究 (B)	発達障害児と共に学ぶ通常学級の学び方を学ぶ学習と協同学習を組合わせた指導の開発	涌井 恵	平成24～26年度
	自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究	柳澤 亜希子	平成24～27年度
	発達障害児の保護者に対する物理的環境調整を主としたペアレント・トレーニングの開発	神山 努	平成25～27年度

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 外部資金研究

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,241.html>